

## 第4回 島根県地域情報化戦略会議 議事要旨

### 【オープンデータ】

- 取組みを近隣の自治体に広げていこうという動きや、県が主導するような動きはあるか。
- （講師から）データ活用に熱心な基礎自治体が神奈川県には多いので、共同でイベントを実施するなど、基礎自治体同士の横のつながりは強い。また、他の政令指定都市をはじめとした大都市へ波及した事例もある。
- IT企業やエンジニアの参画も得て、アプリ開発やイベントの開催などを行っているとのことだが、民間事業者は何を目指して、どのような狙いで参加されているのか。
- （講師から）
- ・当初は、企業も、儲けようというよりは、試しにやってみる、CSRの一環という思いで取り組んでいた。今でも、ビジネスモデルが見えてくるところまでは至っていない。
  - ・これまでは各企業が技術やデータを自社で抱え込んでいたのが、オープンデータからオープンイノベーションへという流れの中で、今は地域の方と対話の場を作りつつ、他の企業とも連携しながら共同で製品やサービスを開発するようになってきており、体力のある企業は、将来への投資という思いで取り組んでいる。
  - ・ビジネスにつなげていくためには、ビッグデータ、人工知能、IoTなどと絡めないと難しいのではないか。
  - ・医療・福祉をはじめとしたサービス産業の生産性向上に向けて、ICTやデータをどのように活用していくかを考えていくことが重要である。
- 人口推計はビジネスをする側からすると魅力的なデータにも思えるが、データのダウンロード数はどれくらいあったのか。
- （講師から）人口動態、人口構造なども含めて、ダウンロード数はそれほど多くない。市や区の単位ではなく、中学校区などのエリア単位で、人口データをきめ細かく他のデータと結び付けてビジュアル化しないと、企業にとっては使いづらいという声もある。
- 個人情報保護にも留意する必要があるが、データの種類の拡大について、どう考えているのか。
- （講師から）例えば、医療費の適正化や疾病対策に、医療データを役立てていくことが考えられるが、今のままだと、公開が難しいし、行政も躊躇して

しまう。今国会に「官民データ活用推進基本法案」が提出されているが、この法案が成立すれば、個人情報を保護しつつ、データを積極的に活用できるような環境整備が進むのではないか。

○鯖江市のトイレマップのような、身近な活用事例は出てきているか。また、データや開発されたアプリをポータルに一同にまとめて、住民に提供するような取組みはどうか。

→（講師から）これまでソフト事業を単発的に行ってきたので、次の段階として、市のホームページを、データやデータを活用したアプリが整備された、オープンデータの基盤にしていきたいという構想を持っている。

○教育に関するデータをオープンにすることについての市民の反応、納得感はどうであったか。

→（講師から）教育に関するデータのオープン化は非常に難しい。不登校者数や中退者数などを学校単位でオープンにして対策に生かすというところまでが限度という感覚で、各学校の成績となると困難である。

○文化財などのデザインの2次利用を認めていくといった取組みを行っている自治体もあるが、横浜市ではどうか。

→（講師から）浮世絵など市が保有する文化財については、民間の2次利用を認めており、図書館が中心となって取り組んでいる。

○要望が多いものの公開できないといったデータは、ビジネス上の価値も高いものと想像されるが、そのようなデータはあるか。

→（講師から）

- ・ 保育所の空き情報や位置情報はニーズが大きい。こうした情報を分かりやすく発信することは市でも課題となっており、事業者とも協議している。
- ・ 事業者との協議の中で痛感したのは、国のガイドラインに沿って公開すれば足りるわけではなく、どのようなデータ形式で整形・加工すれば使いやすいのか、事業者との徹底的な議論が必要であり、それなしには活用してもらえないということである。
- ・ オープンデータは道路などと同じ、インフラ、公共財だと考えており、道路と同様に、データも事業者や生活者のニーズも反映しながら整形・加工する必要がある。データが経済活性化に結び付く歴史はまだ浅いが、公共財としてのデータをどのように整備していくかが今後の経済発展のポイントになる。